



平成29年7月31日

各 位

会 社 名 株式会社AKIBAホールディングス
代表者名 代表取締役社長 下津 弘享
(JASDAQ・コード番号 6840)
問合せ先 取締役管理本部長 五十嵐 英
(TEL. 03-3541-5068)

**(訂正・数値データ訂正)「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、平成28年11月11日に開示いたしました「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成29年7月28日付「第三者委員会の調査報告書の受領に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 AKIBAホールディングス

コード番号 6840 URL <http://www.akiba-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下津 弘享

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英

TEL 03-3541-5068

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,308	7.2	△0	—	△65	—	△60	—
28年3月期第2四半期	2,154	3.6	58	289.0	60	232.8	23	668.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △81百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 21百万円 (596.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△6.72	—
28年3月期第2四半期	2.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	2,399	1,027	42.8	111.76
28年3月期	2,535	1,056	41.7	117.70

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,027百万円 28年3月期 1,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	6.2	40	△78.3	35	△78.7	10	△84.7	1.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社(社名) iconic storage株式会社、除外 0社(社名)
(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	9,192,562 株	28年3月期	8,974,484 株
29年3月期2Q	2,618 株	28年3月期	2,408 株
29年3月期2Q	9,008,964 株	28年3月期2Q	8,973,063 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は良好であるものの個人消費には弱さがみられ、また、英国のEU離脱問題や中国をはじめとするアジア新興国の成長鈍化等もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

そのような状況において当社グループは、引き続き各グループ間の事業シナジーの発揮、新商品の開発及び新規ビジネスの開拓に努めてまいりましたが、新規ビジネスについては今後の収益化を予定していること、ならびに、既存の主力事業であるメモリ製品製造販売事業及び通信コンサルティング事業は第4四半期に売上が集中する傾向があることから、当第2四半期は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,308百万円（前年同期比7.2%増）、営業損失は0百万円（前年同期は58百万円の営業利益）、経常損失は65百万円（前年同期は60百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は60百万円（前年同期は23百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① メモリ製品製造販売事業

メモリ製品製造販売事業においては、PCメーカー向けの販売が堅調に推移するとともに、為替が円高に進んだことによる原価の低減もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,551百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は8百万円（前年同期は20百万円の営業損失）となりました。

② ウェブソリューション事業

ウェブソリューション事業においては、iconic storage株式会社がグループに加わったことで、協業先が増えるとともに多様な案件への対応が可能となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は53百万円（前年同期比228.1%増）、営業利益は0百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

③ コンテンツ事業

コンテンツ事業においては、音楽制作においてCD業界が縮小傾向であること、ヒット作がなかったこと、ならびに、コンテンツコラボレーションカフェにおいて前売券の販売が順調でありながら顧客総数が伸びなかったこと、グッズ販売が計画を下回ったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は254百万円（前年同期比14.2%減）、営業損失9百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

④ 通信コンサルティング事業

通信コンサルティング事業においては、Wi-Fiレンタル事業は8月に過去最高の貸出数を記録する等持ち直しましたが、期初に見込んでいた大口案件の売上が第3四半期以降となったことや、パディネットにおける新規製品の開発費用の負担もあって利益は厳しい状況で推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は456百万円（前年同期比11.4%増）、営業損失12百万円（前年同期は53百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,921百万円となり、前連結会計年度末2,072百万円と比べ150百万円減少いたしました。

主な増減要因は、現金及び預金の増加136百万円、受取手形及び売掛金の減少269百万円、商品及び製品の減少18百万円、及び原材料の増加19百万円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は478百万円となり、前連結会計年度末463百万円と比べ14百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、その他（保険積立金等）の増加6百万円、有形固定資産の減少2百万円、のれんの増加11百万円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,039百万円となり、前連結会計年度末1,231百万円と比べ191百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、買掛金の減少246百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加83百万円、未払法人税等の減少37百万円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は332百万円となり、前連結会計年度末248百万円と比べ84百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、長期借入金の増加59百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,027百万円となり、前連結会計年度末1,056百万円と比べ28百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、資本剰余金の増加38百万円、利益剰余金の減少60百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)残高は、前期末に比べ136百万円の増加し、952百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、7百万円(前年同期は212百万円の増加)となりました。これは主に、のれん償却52百万円、売上債権の減少299百万円、長期未払金の増加28百万円による資金の増加要因があった一方で、仕入債務の減少260百万円、前渡金の増加19百万円、長期未収入金の増加22百万円、法人税等の支払64百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は14百万円(前年同期は15百万円の支出)となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9百万円、保険積立金の積立による支出4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は143百万円(前年同期は84百万円の支出)となりました。主な原因は、長期借入れによる増加250百万円、長期借入金の返済による支出106百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの状況及び今後の見通し等を勘案したうえで、平成28年5月13日の決算発表時に公表しました通期の業績予想を修正しております。

詳細は本日別途公表しました「平成29年3月期第2四半期連結業績予想と実績の差異及び平成29年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、iconic storage株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,839	982,400
受取手形及び売掛金	824,689	555,680
商品及び製品	194,971	176,531
仕掛品	41,178	31,266
原材料	53,235	73,202
その他	116,320	106,640
貸倒引当金	△4,192	△4,658
流動資産合計	2,072,042	1,921,062
固定資産		
有形固定資産	23,858	20,936
無形固定資産		
のれん	346,740	358,150
その他	3,179	3,164
無形固定資産合計	349,919	361,314
投資その他の資産		
その他	173,581	207,481
貸倒引当金	△83,962	△111,613
投資その他の資産合計	89,618	95,868
固定資産合計	463,396	478,119
資産合計	2,535,438	2,399,182
負債の部		
流動負債		
買掛金	499,811	253,354
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	199,728	283,368
未払法人税等	66,186	28,642
役員賞与引当金	5,000	—
賞与引当金	21,367	22,365
返品調整引当金	10,108	8,232
その他	78,902	93,791
流動負債合計	1,231,104	1,039,754
固定負債		
長期借入金	215,008	274,524
退職給付に係る負債	19,849	18,108
資産除去債務	2,901	2,930
長期末払金	—	28,815
その他	10,550	7,945
固定負債合計	248,309	332,324
負債合計	1,479,413	1,372,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	433,443	471,824
利益剰余金	△69,651	△130,191
自己株式	△506	△545
株主資本合計	1,063,285	1,041,087
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△7,260	△13,984
その他の包括利益累計額合計	△7,260	△13,984
純資産合計	1,056,024	1,027,103
負債純資産合計	2,535,438	2,399,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,154,543	2,308,959
売上原価	1,767,365	1,860,474
売上総利益	387,178	448,485
販売費及び一般管理費	329,003	449,218
営業利益又は営業損失(△)	58,174	△732
営業外収益		
受取利息	87	36
為替差益	1,204	-
債務勘定整理益	2,458	2,458
受取出向料	1,648	-
営業支援金収入	-	1,500
雑収入	339	922
営業外収益合計	5,739	4,917
営業外費用		
支払利息	3,035	2,570
為替差損	-	14,797
支払補償費	-	29,430
貸倒引当金繰入額	-	22,549
雑損失	382	55
営業外費用合計	3,418	69,402
経常利益又は経常損失(△)	60,494	△65,218
特別利益		
貸倒引当金戻入額	804	92
特別利益合計	804	92
特別損失		
固定資産除却損	2,293	-
減損損失	-	668
事務所移転費用	1,040	-
特別損失合計	3,334	668
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	57,965	△65,794
法人税、住民税及び事業税	35,434	9,687
法人税等調整額	△1,160	△420
法人税等合計	34,273	9,266
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,691	△75,061
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△14,521
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	23,691	△60,539

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,691	△75,061
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,236	△6,723
その他の包括利益合計	△2,236	△6,723
四半期包括利益	21,454	△81,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,454	△67,263
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△14,521

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	57,965	△65,794
減価償却費	3,574	3,518
のれん償却額	37,190	52,809
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,048	22,753
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,337	998
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	285	△1,741
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,818	△1,875
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△5,000
受取利息及び受取配当金	△87	△36
固定資産除却損	2,293	-
減損損失	-	668
支払利息	3,035	2,570
為替差損益(△は益)	2	1,410
売上債権の増減額(△は増加)	174,604	299,458
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,202	8,384
出資金の増減額(△は増加)	-	△1,373
仕入債務の増減額(△は減少)	19,524	△260,872
未収入金の増減額(△は増加)	5,926	15,469
前渡金の増減額(△は増加)	△4,042	△19,916
長期未収入金の増減額(△は増加)	-	△22,549
長期未払金の増減額(△は減少)	-	28,815
未払金の増減額(△は減少)	-	△5,285
未払費用の増減額(△は減少)	6,317	△7,256
前受金の増減額(△は減少)	20,672	4,255
未消費税等の増減額(△は増加)	△761	14,877
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,229	△3,998
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△864	3,603
その他	△1,966	10,370
小計	259,670	74,262
利息及び配当金の受取額	87	36
利息の支払額	△2,964	△2,593
法人税等の支払額	△44,272	△64,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,521	7,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,027	△614
敷金及び保証金の差入による支出	△8,545	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,539	-
定期預金の払戻による収入	10,003	-
保険積立金の積立による支出	△4,501	△4,501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	-	△9,058
その他	632	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,899	△14,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	△84,384	△106,844
自己株式の取得による支出	△222	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,606	143,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,013	136,558
現金及び現金同等物の期首残高	898,999	815,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,011,012	952,391

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年8月31日付で、当社を株式交換完全親会社として、iconic storage株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本準備金が38,381千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテン ツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	小計		
売上高							
外部顧客へ売上高	1,432,421	16,208	296,017	409,895	2,154,543	—	2,154,543
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,432,421	16,208	296,017	409,895	2,154,543	—	2,154,543
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△20,786	△6,369	823	53,187	26,855	31,318	58,174

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益の調整額31,318千円には、セグメント間取引31,318千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテン ツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	小計		
売上高							
外部顧客へ売上高	1,546,847	53,177	254,106	454,828	2,308,959	—	2,308,959
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,486	—	—	1,750	6,236	△6,236	—
計	1,551,333	53,177	254,106	456,578	2,315,196	△6,236	2,308,959
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,962	254	△9,922	△12,304	△13,009	12,277	△732

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。
2. セグメント利益の調整額12,277千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,116千円およびその他調整額68,393千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「通信コンサルティング事業」セグメントにおいて、子会社株式の取得によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、53,044千円であります。

(企業結合等関係)

(子会社株式の追加取得)

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 iconic storage株式会社
 事業の内容 コールセンター事業、システム開発事業、コンサルティング事業

(2) 企業結合日

平成28年8月31日（株式交換の効力発生日）

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、iconic storage株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業名称

結合後の企業名称の変更はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。なお、当取引については平成28年4月1日の株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 51.00%
 企業結合日に追加取得した議決権比率 49.00%
 取得後の議決権比率 100.0%

② 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 38,381千円
 取得原価 38,381千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率及び交付株式数

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	iconic storage株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	295.90
株式交換により交付した株式数	普通株式：218,078株	

② 算定の基礎

当社の株価については、当社が上場会社であることを勘案し、市場株価方式（算定基準日を平成28年7月22日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る1か月、3か月、6か月の各取引日における東京証券取引所JASDAQ市場における当社株価の終値平均値）を算出いたしました。

一方、iconic storage株式会社（以下「アイコニック社」といいます。）の株式について、平成28年3月31日付で発表（以下「本件発表」といいます。）しているとおり、同社株式の約51%を取得するに際して交付される金銭の額を決定するにあたり、その公正性及び妥当性を確保するため、当社から独立した第三者算定機関を選定し、アイコニック社株式に係る株式価値算定を依頼しております。

第三者算定機関は、アイコニック社の1株当たりの株価について、類似会社比較法とディスカウンテッ

ド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用し、両者の折衷法にて算定を行っております。

株式価値の算定方法としては、市場株価法、類似会社比較法、DCF法、簿価純資産法など、種々の方法があり、それぞれ特徴があります。本件では、アイコニック社が非上場会社であることから市場株価法を、また、対象会社は近年配当を行っている実績はなく、安定的な配当を予測できないことから、配当還元法をそれぞれ不適当と判断しています。よって、簿価純資産法・時価純資産法、類似会社比較法またはDCF法の採用が考えられましたが、アイコニック社は特異なビジネスモデルではなく、広く一般的に認知されているビジネスモデルであり、また、安定的な利益を獲得できる見込みであることから、ネットアセットアプローチは不適当であり、類似会社比較法とDCF法の折衷法を採用することといたしました。

類似会社比較法とDCF法の折衷法により算定されたアイコニック社の普通株式の1株当たりの株式価値は以下のとおりです。

評価手法	算定結果
類似会社比較法とDCF法の折衷法	60千円～61千円

但し、第三者算定機関は、アイコニック社の株式価値算定に際して、アイコニック社から提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開された情報等を原則そのまま採用し、それらの資料、情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、第三者算定機関は、アイコニック社の資産及び負債（簿外債務、その他の偶発債務を含みます）について、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、アイコニック社の財務予測については、アイコニック社の経営陣より現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。また、第三者算定機関が提出した株式価値の算定結果は、本株式交換における交換対価の公正性について意見を表明するものではありません。

上記の算定結果を受け、アイコニック社の将来計画について当社において独自に精査するとともに、アイコニック社とも慎重に協議した結果、アイコニック社株式取得時点における株式価値は1株当たり56,516円といたしました。

そして、本件発表日から平成28年7月29日までの間において、アイコニック社の今後の業績見込み及び財政状態を大きく変動させるような事象が発生しなかったことから、本株式交換におきましても、株式取得時と同じ株価を採用いたしました。

③ 算定の経緯

当社は、前記のとおり、当社株式の株価については、本件発表後の当社株価の動向も勘案して、本株式交換における当社株価について慎重に検討し、アイコニック社の株式の株価については、第三者算定機関から報告を受けた算定結果を参考にしつつ、アイコニック社の財務状況、業績状況、事業計画及びデュー・ディリジェンスの結果、前記株式価値算定後の状況を基に慎重に検討し、それらを総合的に勘案した上、アイコニック社と慎重に協議・交渉を重ねた結果、最終的に平成28年7月29日開催の取締役会において、アイコニック社の普通株式1株に対して当社普通株式295.90株を割り当てることを決定いたしました。

(訂正前)

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 AKIBAホールディングス

コード番号 6840 URL <http://www.akiba-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下津 弘享

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英

TEL 03-3541-5068

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,350	9.1	△6	—	△18	—	△30	—
28年3月期第2四半期	2,154	3.6	58	289.0	60	232.8	23	668.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △36百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 21百万円 (596.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△3.33	—
28年3月期第2四半期	2.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	2,369	1,048	44.2	114.08
28年3月期	2,506	1,046	41.7	116.68

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,048百万円 28年3月期 1,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	6.2	40	△71.1	35	△74.9	10	△82.2	1.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社(社名) iconic storage株式会社、除外 0社(社名)
(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	9,192,562 株	28年3月期	8,974,484 株
29年3月期2Q	2,618 株	28年3月期	2,408 株
29年3月期2Q	9,008,964 株	28年3月期2Q	8,973,063 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は良好であるものの個人消費には弱さがみられ、また、英国のEU離脱問題や中国をはじめとするアジア新興国の成長鈍化等もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

そのような状況において当社グループは、引き続き各グループ間の事業シナジーの発揮、新商品の開発及び新規ビジネスの開拓に努めてまいりましたが、新規ビジネスについては今後の収益化を予定していること、ならびに、既存の主力事業であるメモリ製品製造販売事業及び通信コンサルティング事業は第4四半期に売上が集中する傾向があることから、当第2四半期は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,350百万円（前年同期比9.1%増）、営業損失は6百万円（前年同期は58百万円の営業利益）、経常損失は18百万円（前年同期は60百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は30百万円（前年同期は23百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① メモリ製品製造販売事業

メモリ製品製造販売事業においては、PCメーカー向けの販売が堅調に推移するとともに、為替が円高に進んだことによる原価の低減もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,551百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は8百万円（前年同期は20百万円の営業損失）となりました。

② ウェブソリューション事業

ウェブソリューション事業においては、iconic storage株式会社がグループに加わったことで、協業先が増えるとともに多様な案件への対応が可能となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は56百万円（前年同期比250.5%増）、営業利益は1百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

③ コンテンツ事業

コンテンツ事業においては、音楽制作においてCD業界が縮小傾向であること、ヒット作がなかったこと、ならびに、コンテンツコラボレーションカフェにおいて前売券の販売が順調でありながら顧客総数が伸びなかったこと、グッズ販売が計画を下回ったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は254百万円（前年同期比14.1%減）、営業損失9百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

④ 通信コンサルティング事業

通信コンサルティング事業においては、Wi-Fiレンタル事業は8月に過去最高の貸出数を記録する等持ち直しましたが、期初に見込んでいた大口案件の売上が第3四半期以降となったことや、パディネットにおける新規製品の開発費用の負担もあって利益は厳しい状況で推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は494百万円（前年同期比20.6%増）、営業損失17百万円（前年同期は53百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,904百万円となり、前連結会計年度末2,042百万円と比べ137百万円減少いたしました。

主な増減要因は、現金及び預金の増加136百万円、受取手形及び売掛金の減少269百万円、商品及び製品の減少18百万円、及び原材料の増加19百万円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は464百万円となり、前連結会計年度末463百万円と比べ1百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、その他（保険積立金等）の増加6百万円、有形固定資産の減少2百万円、のれんの減少2百万円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,017百万円となり、前連結会計年度末1,210百万円と比べ193百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、買掛金の減少246百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加83百万円、未払法人税等の減少38百万円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は303百万円となり、前連結会計年度末248百万円と比べ55百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、長期借入金の増加59百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,048百万円となり、前連結会計年度末1,046百万円と比べ1百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、資本剰余金の増加38百万円、利益剰余金の減少30百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)残高は、前期末に比べ136百万円の増加し、952百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、7百万円(前年同期は212百万円の増加)となりました。これは主に、のれん償却51百万円、売上債権の減少299百万円による資金の増加要因があった一方で、仕入債務の減少260百万円、前渡金の増加19百万円、法人税等の支払64百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は14百万円(前年同期は15百万円の支出)となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9百万円、保険積立金の積立による支出4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は143百万円(前年同期は84百万円の支出)となりました。主な原因は、長期借入れによる増加250百万円、長期借入金の返済による支出106百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの状況及び今後の見通し等を勘案したうえで、平成28年5月13日の決算発表時に公表しました通期の業績予想を修正しております。

詳細は本日別途公表しました「平成29年3月期第2四半期連結業績予想と実績の差異及び平成29年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、iconic storage株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,839	982,400
受取手形及び売掛金	824,689	555,680
商品及び製品	194,971	176,531
仕掛品	41,178	31,266
原材料	53,235	73,202
その他	87,045	90,554
貸倒引当金	△4,192	△4,658
流動資産合計	2,042,767	1,904,977
固定資産		
有形固定資産	23,858	20,936
無形固定資産		
のれん	346,740	344,635
その他	3,179	3,164
無形固定資産合計	349,919	347,799
投資その他の資産		
その他	151,980	158,137
貸倒引当金	△62,361	△62,269
投資その他の資産合計	89,618	95,868
固定資産合計	463,396	464,604
資産合計	2,506,163	2,369,582
負債の部		
流動負債		
買掛金	499,811	253,354
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	199,728	283,368
未払法人税等	49,712	11,102
役員賞与引当金	5,000	—
賞与引当金	21,367	22,365
返品調整引当金	10,108	8,232
その他	75,238	89,204
流動負債合計	1,210,965	1,017,627
固定負債		
長期借入金	215,008	274,524
退職給付に係る負債	19,849	18,108
資産除去債務	2,901	2,930
その他	10,550	7,945
固定負債合計	248,309	303,508
負債合計	1,459,275	1,321,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	433,443	471,824
利益剰余金	△78,787	△108,849
自己株式	△506	△545
株主資本合計	1,054,148	1,062,429
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△7,260	△13,984
その他の包括利益累計額合計	△7,260	△13,984
純資産合計	1,046,888	1,048,445
負債純資産合計	2,506,163	2,369,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,154,543	2,350,340
売上原価	1,767,365	1,902,487
売上総利益	387,178	447,853
販売費及び一般管理費	329,003	454,112
営業利益又は営業損失(△)	58,174	△6,258
営業外収益		
受取利息	87	36
為替差益	1,204	-
債務勘定整理益	2,458	2,458
受取出向料	1,648	-
営業支援金収入	-	1,500
雑収入	339	914
営業外収益合計	5,739	4,909
営業外費用		
支払利息	3,035	2,570
為替差損	-	14,797
雑損失	382	55
営業外費用合計	3,418	17,423
経常利益又は経常損失(△)	60,494	△18,772
特別利益		
貸倒引当金戻入額	804	92
特別利益合計	804	92
特別損失		
固定資産除却損	2,293	-
減損損失	-	668
事務所移転費用	1,040	-
特別損失合計	3,334	668
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	57,965	△19,349
法人税、住民税及び事業税	35,434	10,176
法人税等調整額	△1,160	446
法人税等合計	34,273	10,622
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,691	△29,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	90
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	23,691	△30,061

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,691	<u>△29,971</u>
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,236	△6,723
その他の包括利益合計	△2,236	△6,723
四半期包括利益	21,454	<u>△36,695</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,454	<u>△36,785</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	-	<u>90</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	57,965	△19,349
減価償却費	3,574	3,518
のれん償却額	37,190	51,308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,048	204
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,337	998
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	285	△1,741
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,818	△1,875
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△5,000
受取利息及び受取配当金	△87	△36
固定資産除却損	2,293	-
減損損失	-	668
支払利息	3,035	2,570
為替差損益(△は益)	2	1,410
売上債権の増減額(△は増加)	174,604	299,458
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,202	8,384
出資金の増減額(△は増加)	-	△1,373
仕入債務の増減額(△は減少)	19,524	△260,872
未収入金の増減額(△は増加)	5,926	△406
前渡金の増減額(△は増加)	△4,042	△19,916
未払費用の増減額(△は減少)	6,317	△7,256
前受金の増減額(△は減少)	20,672	4,255
未収消費税等の増減額(△は増加)	△761	14,877
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,229	△4,536
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△864	3,889
その他	△1,966	5,084
小計	259,670	74,262
利息及び配当金の受取額	87	36
利息の支払額	△2,964	△2,593
法人税等の支払額	△44,272	△64,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,521	7,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,027	△614
敷金及び保証金の差入による支出	△8,545	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,539	-
定期預金の払戻による収入	10,003	-
保険積立金の積立による支出	△4,501	△4,501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△9,058
その他	632	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,899	△14,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	△84,384	△106,844
自己株式の取得による支出	△222	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,606	143,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,013	136,558
現金及び現金同等物の期首残高	898,999	815,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,011,012	952,391

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年8月31日付で、当社を株式交換完全親会社として、iconic storage株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本準備金が38,381千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテンツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	小計		
売上高							
外部顧客へ売上高	1,432,421	16,208	296,017	409,895	2,154,543	—	2,154,543
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,432,421	16,208	296,017	409,895	2,154,543	—	2,154,543
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△20,786	△6,369	823	53,187	26,855	31,318	58,174

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益の調整額31,318千円には、セグメント間取引31,318千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテンツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	小計		
売上高							
外部顧客へ売上高	1,546,847	56,819	254,106	492,568	2,350,340	—	2,350,340
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,486	—	—	1,750	6,236	△6,236	—
計	1,551,333	56,819	254,106	494,318	2,356,577	△6,236	2,350,340
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,962	1,360	△9,922	△17,519	△17,117	10,859	△6,258

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。
2. セグメント利益の調整額10,859千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△57,534千円およびその他調整額68,393千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「通信コンサルティング事業」セグメントにおいて、子会社株式の取得によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、40,794千円であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 iconic storage株式会社
 事業の内容 コールセンター事業、システム開発事業、コンサルティング事業

(2) 企業結合日

平成28年8月31日（株式交換の効力発生日）

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、iconic storage株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業名称

結合後の企業名称の変更はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 51.00%
 企業結合日に追加取得した議決権比率 49.00%
 取得後の議決権比率 100.0%

② 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 38,381千円
 取得原価 38,381千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率及び交付株式数

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	iconic storage株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	295.90
株式交換により交付した株式数	普通株式：218,078株	

② 算定の基礎

当社の株価については、当社が上場会社であることを勘案し、市場株価方式（算定基準日を平成28年7月22日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る1か月、3か月、6か月の各取引日における東京証券取引所JASDAQ市場における当社株価の終値平均値）を算出いたしました。

一方、iconic storage株式会社（以下アイコニック社）と申します。）の株式について、平成28年3月31日付で発表（以下「本件発表」と申します。）しているとおり、同社株式の約51%を取得するに際して交付される金銭の額を決定するにあたり、その公正性及び妥当性を確保するため、当社から独立した第三者算定機関を選定し、アイコニック社株式に係る株式価値算定を依頼しております。

第三者算定機関は、アイコニック社の1株当たりの株価について、類似会社比較法とディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」と申します。）を採用し、両者の折衷法にて算定を行っております。

株式価値の算定方法としては、市場株価法、類似会社比較法、DCF法、簿価純資産法など、種々の方法があり、それぞれ特徴があります。本件では、アイコニック社が非上場会社であることから市場株価法を、また、対象会社は近年配当を行っている実績はなく、安定的な配当を予測できないことから、配当還元法をそれぞれ不適当と判断しています。よって、簿価純資産法・時価純資産法、類似会社比較法またはDCF法の採用が考えられましたが、アイコニック社は特異なビジネスモデルではなく、広く一般的に認知されているビジネスモデルであり、また、安定的な利益を獲得できる見込みであることから、ネットアセットアプローチは不適当であり、類似会社比較法とDCF法の折衷法を採用することといたしました。

類似会社比較法とDCF法の折衷法により算定されたアイコニック社の普通株式の1株当たりの株式価値は以下のとおりです。

評価手法	算定結果
類似会社比較法とDCF法の折衷法	60千円～61千円

但し、第三者算定機関は、アイコニック社の株式価値算定に際して、アイコニック社から提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開された情報等を原則そのまま採用し、それらの資料、情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、第三者算定機関は、アイコニック社の資産及び負債（簿外債務、その他の偶発債務を含みます）について、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、アイコニック社の財務予測については、アイコニック社の経営陣より現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。また、第三者算定機関が提出した株式価値の算定結果は、本株式交換における交換対価の公正性について意見を表明するものではありません。

上記の算定結果を受け、アイコニック社の将来計画について当社において独自に精査するとともに、アイコニック社とも慎重に協議した結果、アイコニック社株式取得時点における株式価値は1株当たり56,516円といたしました。

そして、本件発表日から平成28年7月29日までの間において、アイコニック社の今後の業績見込み及び財政状態を大きく変動させるような事象が発生しなかったことから、本株式交換におきましても、株式取得時と同じ株価を採用いたしました。

③ 算定の経緯

当社は、前記のとおり、当社株式の株価については、本件発表後の当社株価の動向も勘案して、本株式交換における当社株価について慎重に検討し、アイコニック社の株式の株価については、第三者算定機関から報告を受けた算定結果を参考にしつつ、アイコニック社の財務状況、業績状況、事業計画及びデュー・ディリジェンスの結果、前記株式価値算定後の状況を基に慎重に検討し、それらを総合的に勘案した上、アイコニック社と慎重に協議・交渉を重ねた結果、最終的に平成28年7月29日開催の取締役会において、アイコニック社の普通株式1株に対して当社普通株式295.90株を割り当てることを決定いたしました。